

平成28年度予算のポイント

平成28年度予算のポイント

経済再生と財政健全化の両立する予算

- 一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減等を進める。また、地方創生の本格展開を図る。
- 持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制（+4,400億円*）。診療報酬の適正化、改革工程表の策定などの改革を推進。
* 「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+5,000億円。
- 事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進。また、「攻めの農林水産業」に向けた施策を推進。
- 伊勢志摩サミットの議長国として、充実した外交予算により「地球儀を俯瞰する外交」を推進。また、防衛予算を充実し、防衛力を着実に整備。
- 教育の質向上に向けた取組みや科学技術の基盤強化を推進。
- 復興ステージに応じた課題に対応し、復興を加速化。

財政健全化

- 一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制（+4,700億円*）。
* 「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+5,300億円。
- 国債発行額（34.4兆円）は前年度から▲2.4兆円の減額。公債依存度は35.6%とリーマン・ショック以前（平成20年度当初予算以来）の水準まで回復。
* 国税収入（57.6兆円。消費税率8%引上げ分6.3兆円を除くと51.3兆円）は平成19年度決算（51.0兆円）を上回る水準まで回復。
* 地方収入等（41.8兆円。平成19年度決算40.2兆円）の増を反映し、平成21年度以降措置してきた地方交付税の別枠加算を廃止。

平成28年度予算フレーム

(単位:億円)

	27年度予算 (当初)	28年度予算	備考	
			27'→28'	
(歳入)				
税 収	545,250	576,040	30,790	○ 公債依存度 35.6%程度(27年度当初 38.3%)
その他の収入	49,540	46,858	△2,681	
公債金	368,630	344,320	△24,310	
うち4条公債(建設公債)	60,030	60,500	470	
うち特例公債(赤字公債)	308,600	283,820	△24,780	
計	963,420	967,218	3,799	
(歳出)				
国債費	234,507	236,121	1,614	○ 地方税収の伸び等を反映。地方税・地方交付税等の地方の一般財源総額について実質的に同水準を確保。
基礎的財政収支対象経費	728,912	731,097	2,185	
うち一般歳出	573,555	578,286	4,731	
うち社会保障関係費	315,326	319,738	4,412	
うち社会保障関係費以外	258,229	258,549	319	
うち地方交付税交付金等	155,357	152,811	△2,547	
計	963,420	967,218	3,799	

(注1) 一般歳出及び社会保障関係費の増加額は、「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算の一時的な歳出の減による影響額等を除き、それぞれ実質+5,316億円、実質+4,997億円。

(注2) 社会保障関係費の平成27年度予算は、平成28年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 特例公債の発行根拠は平成27年度末で期限を迎えるが、財政健全化目標や「経済・財政再生計画」を踏まえ、今後5年間の特例公債の発行根拠を設ける法案を提出する方向で検討中。

<経済指標>

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績見込み)	平成28年度 (見通し)
名目GDP成長率	0.0%	1.7%	1.5%(0.1%)	2.7%	3.1%
名目GDP	474.4兆円	482.4兆円	489.6兆円	503.1兆円	518.8兆円
実質GDP成長率	0.9%	2.0%	▲1.0%	1.2%	1.7%
消費者物価上昇率	▲0.3%	0.9%	2.9%(0.9%)	0.4%	1.2%
完全失業率	4.3%	3.9%	3.5%	3.3%	3.2%

(注1) 平成27年度及び平成28年度は、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成27年12月22日 閣議了解)による。

(注2) 平成26年度の名目GDP成長率及び消費者物価上昇率のカッコ内の計数は、消費税率引上げによる影響を除いた計数。

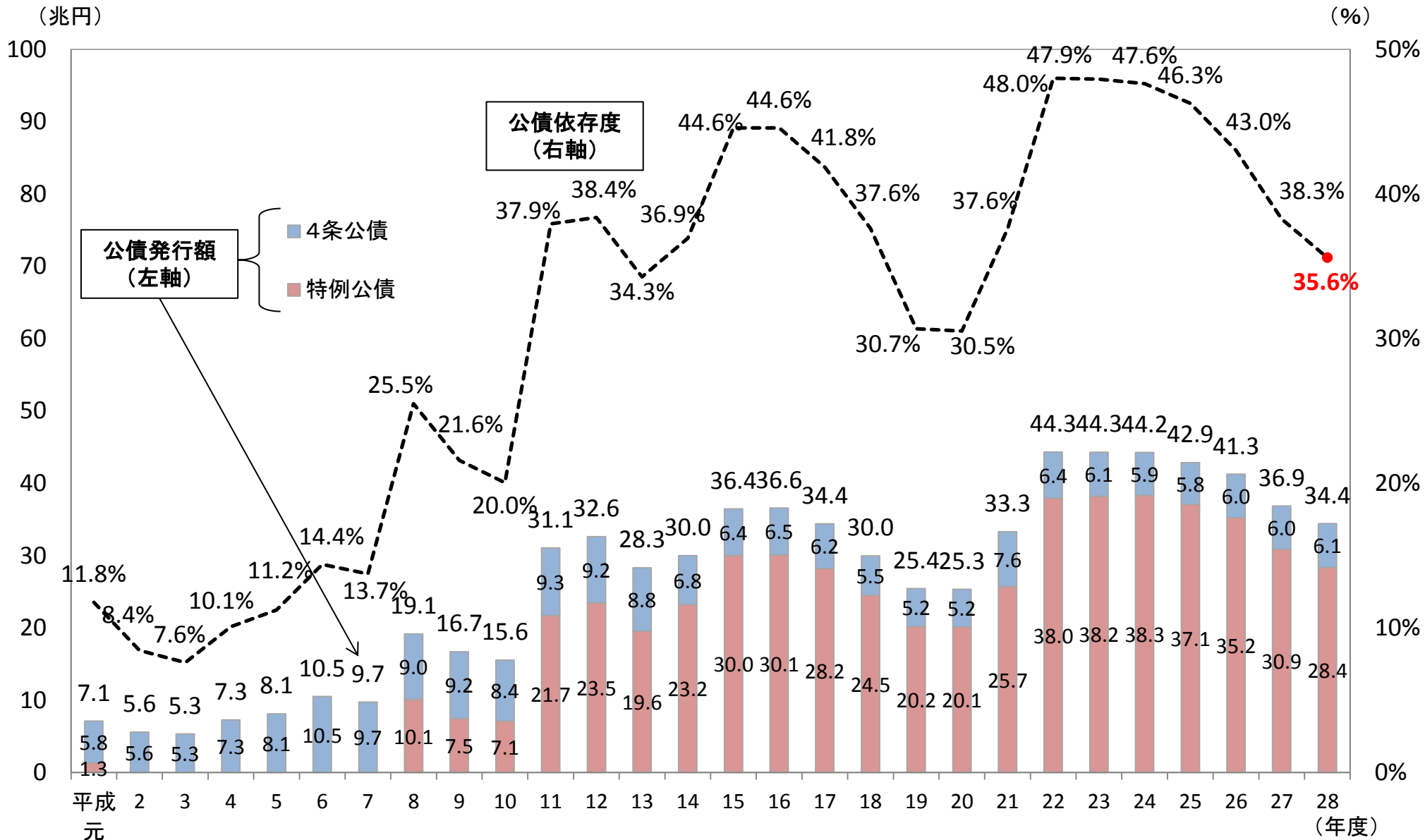
<財政(一般会計※当初予算)>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (政府案)
基礎的財政収支対象経費	71.0兆円	70.4兆円	72.6兆円	72.9兆円	73.1兆円
一般歳出	54.4兆円	54.0兆円	56.5兆円	57.4兆円	57.8兆円
税収 ※()は消費税率引上げ(5%→8%)に伴う増収分	42.3兆円	43.1兆円	50.0兆円 (4.5兆円)	54.5兆円 (6.2兆円)	57.6兆円 (6.3兆円)
公債金収入 ※別途、基礎年金国庫負担2分の1への引上げに伴う年金特例債あり	44.2兆円 ※年金特例債2.6兆円	42.9兆円 ※年金特例債2.6兆円	41.3兆円	36.9兆円	34.4兆円
基礎的財政収支	▲24.9兆円	▲23.2兆円	▲18.0兆円	▲13.4兆円	▲10.8兆円
公債依存度	47.6%	46.3%	43.0%	38.3%	35.6%

(注1) 計数は全て当初予算ベース。なお、平成24年度は基礎年金国庫負担2分の1ベース。

(注2) 一般歳出とは、一般会計歳出から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

公債発行額、公債依存度(当初予算ベース)の推移



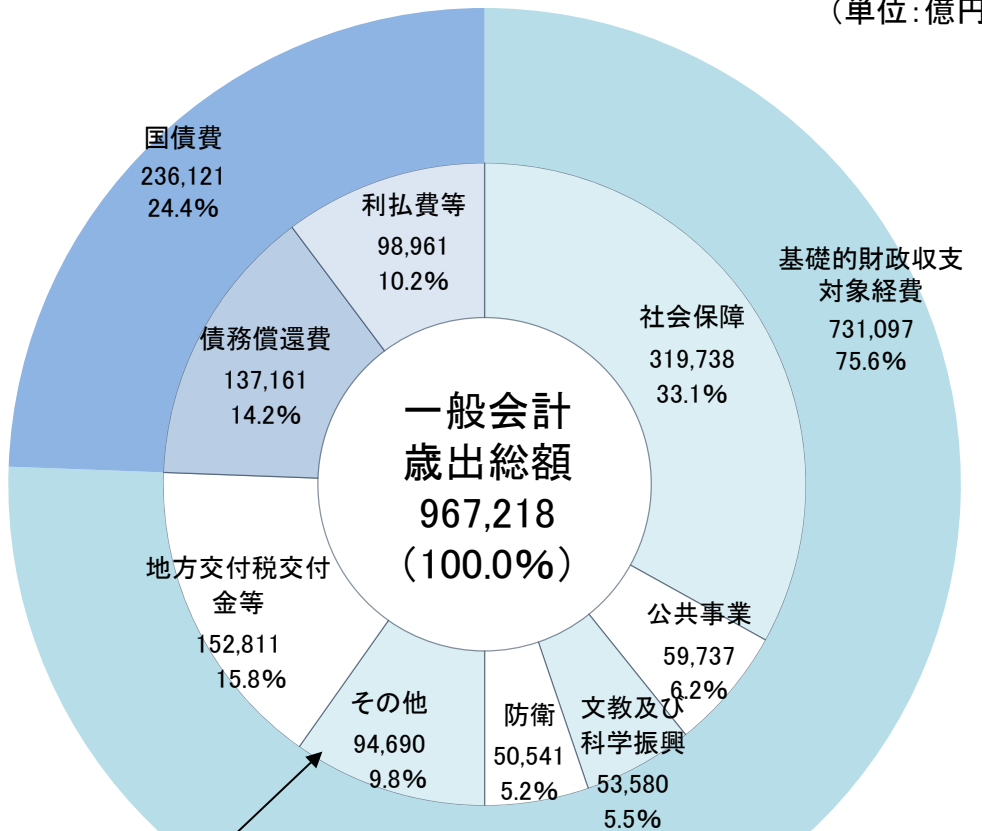
(注1) 計数は当初予算ベース。公債依存度は公債発行額を一般会計歳入額で除して算出。

(注2) 平成24年度の公債依存度は、基礎年金国庫負担2分の1ベース。

平成28年度一般会計歳出・歳入の構成

一般会計歳出

(単位: 億円)

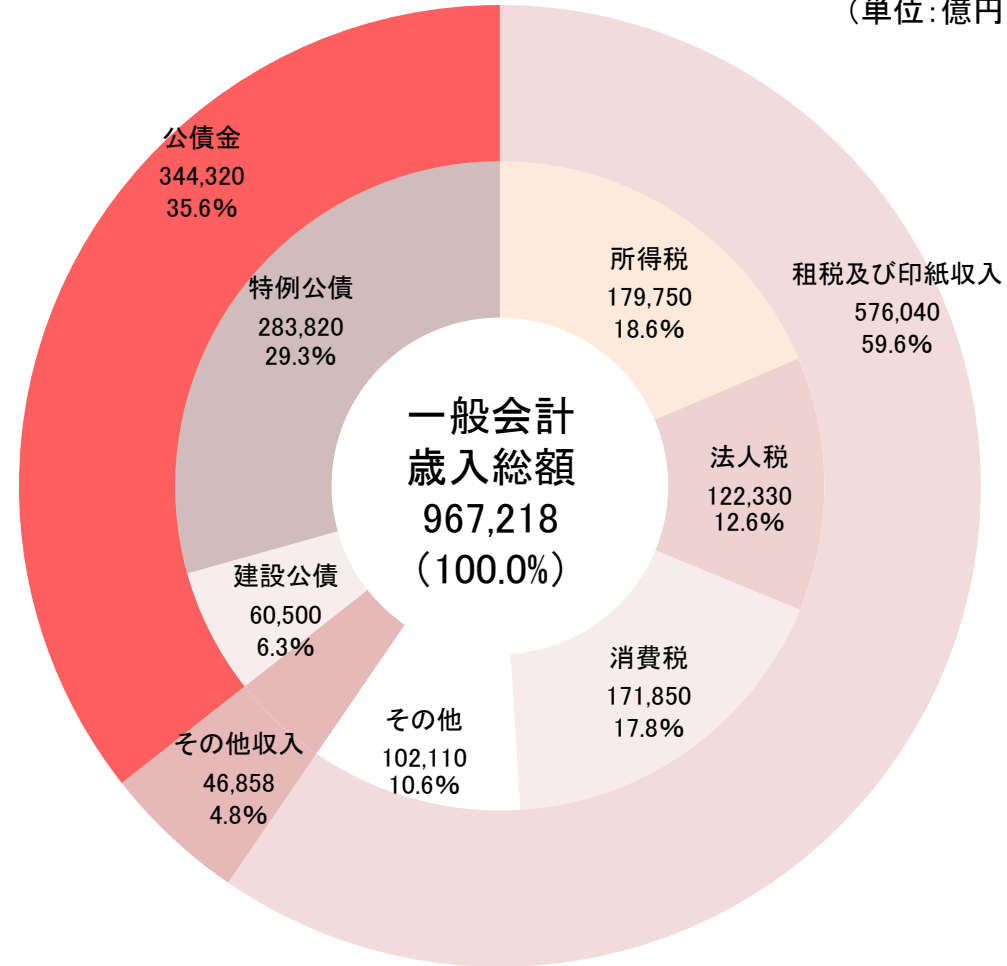


食料安定供給	10,282 (1.1)
中小企業対策	1,825 (0.2)
エネルギー対策	9,308 (1.0)
恩給	3,421 (0.4)
経済協力	5,161 (0.5)
その他の事項経費	61,193 (6.3)
予備費	3,500 (0.4)

※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、578,286(59.8%)

一般会計歳入

(単位: 億円)



(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は55.3%。

主要経費別内訳

(単位:億円)

主要経費	27年度予算	28年度予算	増減額	増減率	備 考
社会保障関係費	315,326	319,738	4,412	+ 1.4%	27年度予算の一時的歳出の影響額等 ▲585億円
文教及び科学振興費	53,584	53,580	▲ 4	▲ 0.0%	新型交付金への拠出 ▲120億円
うち科学技術振興費	12,857	12,929	72	+ 0.6%	
恩給関係費	3,932	3,421	▲ 511	▲ 13.0%	受給者の減少に伴う自然減等 ▲511億円
地方交付税交付金等	155,357	152,811	▲ 2,547	▲ 1.6%	地方税収の伸び等を反映。地方税・地方交付税等の地方の一般財源総額について27年度と実質的に同水準を確保。
防衛関係費	49,801	50,541	740	+ 1.5%	中期防対象経費の増 +386億円(+0.8%) SACO・米軍再編関係経費等の増 +354億円
公共事業関係費	59,711	59,737	26	+ 0.0%	
経済協力費	5,064	5,161	97	+ 1.9%	
(参考)ODA	5,422	5,519	98	+ 1.8%	
中小企業対策費	1,856	1,825	▲ 31	▲ 1.7%	景気回復に伴う信用補完関連予算の減 ▲18億円 新型交付金への拠出 ▲51億円
エネルギー対策費	8,985	9,308	323	+ 3.6%	温対税増税を踏まえた省エネ・再エネ等予算の増 +585億円
食料安定供給関係費	10,417	10,282	▲ 135	▲ 1.3%	収入減少影響緩和対策移行円滑化交付金の減 ▲385億円
その他の事項経費	61,379	61,193	▲ 185	▲ 0.3%	
予備費	3,500	3,500	—	—	
合 計	728,912	731,097	2,185	+ 0.3%	

(注1) 平成27年度予算は、平成28年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

平成28年度予算の特徴①(各歳出分野の特徴)

社会保障

- 社会保障関係費の伸びを、「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制(+4,412億円*)。
- * 「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+4,997億円。
- 28年度診療報酬改定において、診療報酬本体+0.49%(+498億円)、薬価▲1.22%(▲1,247億円)、材料価格▲0.11%(▲115億円)。別途、外枠で、医薬品価格の適正化、大型駅前薬局等に対する評価の適正化などの制度改革を実施(▲609億円)。
- 「骨太方針2015」に掲げられた制度改革検討項目について、改革の方向性、検討実施時期を明確化した工程表を策定。
- 今後、「骨太の方針2015」に掲げられた改革検討項目について、「経済・財政再生計画改革工程表」に沿って改革を着実に実行。
- 一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する施策を充実。

公共事業

- 公共事業関係費は前年度同水準(5兆9,737億円(+0.0%))としつつ、局部的豪雨等を踏まえた防災・減災対策を充実するとともにインフラの老朽化対策を計画的に推進。また、民間投資を誘発し、経済活性化につながる物流ネットワークの整備等を推進。

農林水産

- 27年度補正において措置したT P P関連政策大綱に基づく体質強化策(3,122億円)に加え、輸出促進策(各産地における円滑な輸出検疫手続きの構築等)や農業経営の高度化支援(経済界の技術・人材の導入等)など、「攻めの農林水産業」に向けた施策を推進。
- 更に、土地改良事業(農業農村整備事業関係予算)の充実を図り、防災・減災事業を推進。

外交・防衛

- サミット等を見据え難民対策などグローバルな課題に貢献。テロ等を踏まえた邦人の安全対策や戦略的対外発信に取り組む。一般会計全体のODA予算は、無償資金協力等の増額により、平成11年度以来、17年ぶりの増(+1.8%)。
- 「中期防衛力整備計画」に沿って、南西地域の防衛態勢の強化等を図るなど、中期防対象経費について+0.8%を確保。沖縄等の負担軽減等のために行う米軍再編事業も着実に推進し、防衛関係費全体としては+1.5%の5兆541億円。

教育・科学技術

- 教育 → 教育現場が抱える諸課題への対応として、小学校の専科教育、貧困対策、特別支援教育など必要な教職員定数を充実するほか、チーム学校(専門人材活用)の推進、民間教育機関と連携した教員研修を実施。国立大学の機能強化に向けた運営費交付金の適正化・再配分ルールを導入。
- 科学技術 → 人工知能の基盤技術の研究拠点の構築をはじめ、産学連携促進・若手研究者支援等システム改革も推進。

復興

- 長期避難者のケアやコミュニティ形成などの被災者支援や除染、産業の再生等を推進し、復興ステージの進展に伴う課題に対応。

地方財政

- 地方税収増等を反映して、別枠加算(0.2兆円)を廃止し、地方交付税交付金等は減額(15.5兆円→15.3兆円)しつつ、地方の一般財源総額を適切に確保。

平成28年度予算の特徴②(「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」関連予算)

《「希望出生率1.8」に直結する施策》

主な施策	概要	充実額
保育の受け皿の拡大(平成29年度末までの整備目標+40万人→+50万人)	子ども・子育て支援新制度における保育サービス量の拡大(+45万人程度)等(社会保障・税一体改革財源)	+356億円 (27:2,392→28:2,748) 〔公費:+817億円 (27:5,189→28:6,006)〕
	新たな企業主導型保育施設の整備等(+5万人程度)(事業主拠出金引き上げによる財源を充当)	+835億円
保育人材の確保	保育士の勤務負担軽減を図るための保育補助者の配置に必要な費用の支援	+118億円
	保育士等の待遇の改善(人事院勧告に連動した給与水準の引き上げ+1.9%)	+177億円
	勤続年数が長い施設に保育士1人分の加配を可能とするチーム保育推進加算の創設	+43億円
ひとり親家庭・多子世帯への支援(幼児教育無償化を含む)	児童扶養手当の機能の拡充(多子加算の倍増(第2子月額+5,000円、第3子以降同+3,000円)、養育費確保の促進等)	+28億円 (初年度)
	低所得のひとり親家庭・多子世帯に係る保育料負担等の軽減(子どもの同時就園要件の撤廃)	+126億円
教育費の負担軽減	大学生等向け無利子奨学金の充実(新規貸与枠6,000人増、37億円)など教育に係る負担軽減を推進	+197億円 (27:1,219→28:1,417)
三世代同居の推進	良質な三世代同居対応住宅の建築・リフォーム等を支援 ・ 建築 : 補助限度額100~165万円/戸に30万円/戸を加算(110億円の内数) ・ リフォーム : 補助限度額100万円/戸に50万円/戸を加算(40億円の内数)	+150億円の内数

《「介護離職ゼロ」に直結する施策》

主な施策	概要	充実額
介護サービス基盤の確保	介護施設・在宅サービスの整備の加速化(2020年代初頭までに約50万人分以上)	423億円(対前年度同額) 〔公費:634億円(対前年度同額)〕
介護人材の確保	賃金制度の整備を行った介護事業主を支援(労働保険特別会計)	+12億円
	夜勤等が多い介護職員に対する幼児預かりサービス(ベビーシッター派遣等)利用料負担の軽減	+20億円
仕事と介護の両立支援	介護休業の分割取得を可能とする制度改正、給付水準の育児休業給付と同水準への引き上げ(40%→67%)(労働保険特別会計)	+23億円

平成28年度予算の特徴②(「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」関連予算)

《投資促進・生産性革命》

主な施策	概要	充実額
IoT (Internet of Things) やロボット、人工知能の技術開発や実証等の支援	I o Tを活用した様々なビジネスモデルの実証を新たに実施	+ 2 0 億円
	中小企業などのロボットの導入実証を新たに実施	+ 2 3 億円
	次世代人工知能・ロボットの技術開発の拡充等	+ 2 1 億円 (27:10→28:31)
先端的な省エネ設備や省エネ住宅等の導入支援	工場や事業場等における先端的な省エネ設備の導入支援の強化	+ 1 0 5 億円 (27:410→28:515)
	省エネ住宅 (ゼロ・エネルギー・ハウス) の普及や省エネビル(ゼロ・エネルギー・ビル)の開発の促進	+ 1 0 2 億円 (27:8→28:110)

《地方創生の本格展開等》

主な施策	概要	充実額
新型交付金 (地方創生推進交付金)	地方の自主的かつ先駆的な取組を支援する「新型交付金」を創設	+ 1, 0 0 0 億円 〔 公費: +2,000億円 〕
観光立国の推進	訪日外国人年間2,000万人の目標達成が視野に入中、受入環境整備や地方への誘客を加速し、訪日外国人数の更なる増加を図るため、観光庁予算を倍増	+ 1 0 1 億円 (27:99→28:200)

※ このほか、地方創生の取組のために地方財政計画に計上する「まち・ひと・しごと創生事業費」は、1兆円

(注1) 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」関連予算は、国費ベースで対前年度+0.5兆円(平成27年度:1.9兆円→平成28年度:2.4兆円)、公費ベースで対前年度+0.8兆円(平成27年度:3.4兆円→平成28年度:4.2兆円)。

(注2) 計数については精査中であり、今後異動が生じる可能性がある。

平成28年度予算の特徴③(優先課題推進枠を活用して措置した重点施策の主な例)

	所管	施策	概要	28'予算額 (対前年度増減)
一億総活躍緊急対策等	国交省	観光立国の推進	訪日外国人年間2,000万人の目標達成が視野に入中、受入環境整備や地方への誘客を加速し、訪日外国人数の更なる増加を図るため、観光庁予算を倍増。	200億円 (+101億円)
	経産省	I o T・人工知能・ロボット技術の産業化	I o T、人工知能及びロボットに関する技術開発や実証等を通じて、生産性革命の実現や投資促進を図る。	95億円 (+51億円)
	内閣府	新型交付金(地方創生推進交付金)	地方の自主的かつ先駆的な取組みを支援する「新型交付金」を創設。	1,000億円 (皆増)
	文科省	大学生等向け無利子奨学金の充実	無利子奨学金の新規貸与者枠の拡充(+6,000人分)、ひとり親世帯や多子世帯への貸与基準の優遇の拡充。	880億円 (+132億円)
公共事業・農林水産等	国交省	国際コンテナ戦略港湾の機能強化	国際コンテナ戦略港湾において国際水準の大水深ターミナルの整備等を実施。	747億円 (+60億円)
		首都圏空港の機能強化	羽田空港において旅客や航空会社の利便性を一層向上させるため国際線・国内線地区を結ぶトンネル整備等を実施。	145億円 (+5億円)
	農水省	農業農村整備事業等	集中豪雨等により甚大な被害の発生のおそれのある地域の防災・減災対策や、農地中間管理機構と連携しつつ、高収益作物への転換を図る農地整備等を推進。	3,085億円 (+232億円)
外交・防衛	外務省	無償資金協力・技術協力(国際協力機構(JICA)運営費交付金)	サミット等を見据え、難民対策などグローバルな課題に対応すべく、無償資金協力・技術協力を増額。	3,120億円 (+50億円)
	防衛省	調達改革等の下で実施する装備品取得	装備品のまとめ買い、長期契約の活用等による合理化・効率化(調達改革等)を推進。	1,117億円 (+583億円)
文教・科技	文科省	国立大学運営費交付金	国立大学の機能強化に向けた運営費交付金の適正化・再配分ルールを導入。	10,945億円 (同額)
		科学研究費助成事業	新たな学問領域の創成や異分野融合につながる「挑戦的な研究」への支援を強化。(異部門の審査員による多角的審査を導入)	2,273億円 (同額)

(注)28'予算額は、優先課題推進枠による措置額及び要求措置額の合計額。

歳出各分野における効率化等①(「経済・財政再生計画」の実現に向けた改革工程表の概要)

「改革工程表」において、「経済・財政再生計画」期間の改革の方向性や検討・実施時期等を明確化。

歳出分野	主な事項
<p>社会保障</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全ての都道府県における地域医療構想の平成28年度末までの前倒し策定や、入院・外来医療費の適正化目標等を盛り込んだ医療費適正化計画の早期策定など、医療提供体制の適正化に向けた改革を推進。 ➤ 疾病・重症化予防、介護予防の推進など、保険者や個人の取組を促すインセンティブのある仕組みを構築。 ➤ 負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化等に向けた制度改革事項について、改革の方向性や検討・実施時期を明確化。 ➤ 薬価、調剤等の診療報酬及び医薬品に係る改革について、平成28年度診療報酬改定における対応を明確化。
<p>地方財政</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ トップランナー方式の導入：先進的自治体の経費水準を他団体の基準財政需要額算定に反映（平成28年度から情報システムの運用等16業務について反映開始）。 ➤ 適正な民間委託を推進（平成28年度からモデル事業を実施等）するとともに、ITクラウド化（目標：平成29年度までにクラウド導入市区町村数を約1,000団体に倍増）等を通じ業務改革を促進。
<p>社会資本整備等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 公共施設の効率的管理等のため、地方公共団体による「公共施設等総合管理計画」の策定を、特別交付税措置等を通じて促進。 ➤ 都市機能や居住を誘導・集約するため、市町村による「立地適正化計画」の策定を、財政支援等を通じて促進。
<p>教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 少子化の進展、エビデンス（研究者等による検証）等を踏まえ、教職員定数の中期見通しの提示に向けた教育研究に関する実証研究を平成28年度から開始。 ➤ 国立大学・応用研究への民間資金の導入促進、研究の質の向上の観点からK P Iを設定。

歳出各分野における効率化等②(診療報酬改定)

(1) 診療報酬本体

+0.49% (国費+498億円)

各科改定率	医科	+0.56%
	歯科	+0.61%
	調剤	+0.17%

(2) 薬価等

① 薬価 ▲1.22% (国費▲1,247億円)

※ 上記のほか、

- ・ 市場拡大再算定による薬価の見直し(国費▲200億円)
 - ・ 年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施(国費▲282億円)
- 等により国費▲502億円((3)に後述)

② 材料 ▲0.11% (国費▲115億円)

(3) 診療報酬・薬価等に関する制度改革事項

(国費▲609億円)

① 医薬品価格の適正化 (国費▲502億円)

- ・ 新規収載された後発医薬品の価格引下げ
- ・ 後発医薬品の数量シェア目標の引上げを踏まえた長期収載品の特例的引下げの基準見直し
- ・ 市場拡大再算定による薬価の見直し、年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施

② 大型門前薬局等に対する評価の適正化

(国費▲38億円)

③ 経腸栄養用製品に係る給付の適正化

(国費▲42億円)

④ その他(湿布薬の1処方当たりの枚数制限等)

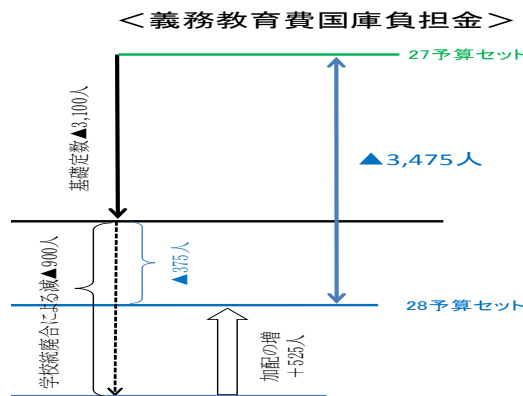
(国費▲27億円)

○ 全体で国費 ▲1,495億円(28年度予算ベース)、医療費 ▲6,200億円程度(平年度ベース)

歳出各分野における効率化等③(教育、地方財政、行政事業レビュー)

教育

- 28年度は少子化の進展に伴う基礎定数の減（対27年度比▲3,100人）や、更なる統廃合の進展による定数減（同▲900人）の見込みを適切に反映。
- その上で、学校現場が抱える諸課題への対応として、小学校の専科教育、貧困対策、特別支援教育など必要な加配定数を拡充（同+525人）。
⇒ 結果として、27年度比▲3,475人の効率化（国費ベースで▲75億円）。



地方財政

- リーマンショック後の危機対応措置として7年間継続した別枠加算（平成27年度：0.2兆円）を廃止するとともに、地方交付税交付金等を着実に縮減（▲0.3兆円）。

行政事業レビューでの指摘事項の予算への反映状況の例

事業名	秋のレビューでの主な指摘事項	平成28年度予算
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「開栄丸」（使用済核燃料運搬船）については、利用状況の見通しを踏まえながら、最も合理的な方策に改めるべき。 ➢ リサイクル機器試験施設（R E T F : Recycle Equipment Test Facility）について、改造することは時期尚早。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「開栄丸」については、使用の終了を行うこととし、終了に伴い必要最低限の経費のみ措置。 ➢ 「R E T F」については、改造のための調査費の計上を見送る。 ※ 要求15億円→6億円(▲9億円)
<ul style="list-style-type: none"> ○ CCSによるカーボンマイナス社会推進事業 ○ 二酸化炭素削減技術実証試験事業 ○ 二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CCS（Carbon dioxide Capture and Storage : 二酸化炭素の回収・貯蔵）については、人・モノ・金を分散させることなく、まずは沿岸での実証事業に戦略的かつ集中的に投下すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 沖合での実証事業は、当面中止。 ➢ 二酸化炭素貯留ポテンシャル調査の対象は、沿岸地域に絞り込む。 ※ 要求187億円→142億円(▲46億円)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸域環境改善技術評価事業（オリパラ関係） 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに見込まれる成果を示すことができない以上、2020年に確実に間に合う他の方法を検討すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業廃止。 ※ 要求0.5億円→0億円(▲0.5億円)

(参考)平成28年度の社会保障の充実・安定化について

- 消費税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に向ける。
- 社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す観点から、平成28年度増収額8.2兆円については、
 - ①まず基礎年金国庫負担割合2分の1に3.1兆円を向け、
 - ②残額を満年度時の
 - ・「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増」と
 - ・「後代への負担のつけ回しの軽減」と
 の比率（概ね1：2）で按分した額をそれぞれに向ける。

〈28年度消費税増収分の内訳〉

《増収額計：8.2兆円》

○基礎年金国庫負担割合2分の1

(平成24年度・25年度の基礎年金国庫負担割合2分の1の差額に係る費用を含む)

3.1兆円

○社会保障の充実

- ・子ども・子育て支援の充実
- ・医療・介護の充実
- ・年金制度の改善

1.35兆円

○消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増

- ・診療報酬、介護報酬、年金、子育て支援等についての物価上昇に伴う増

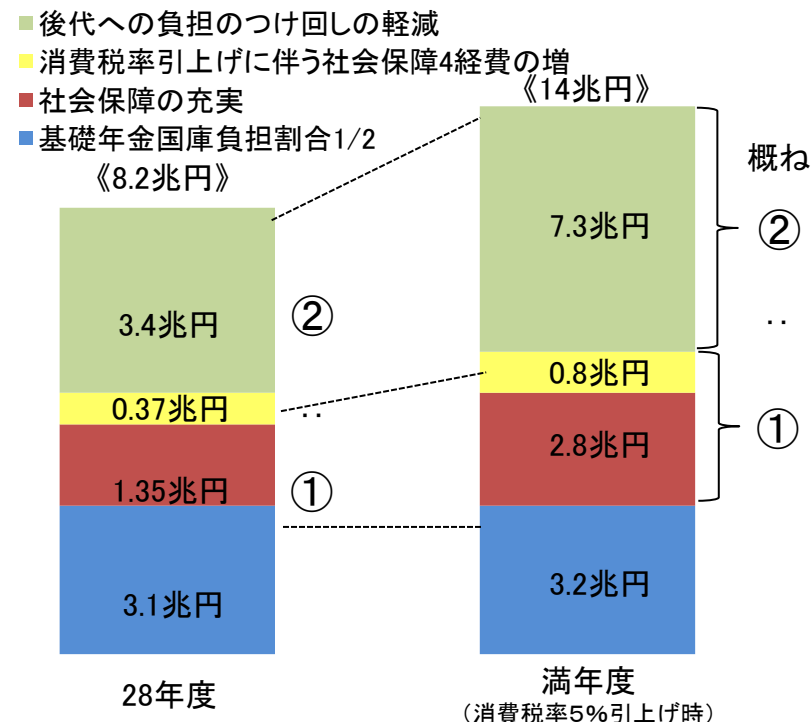
0.37兆円

○後代への負担のつけ回しの軽減

- ・高齢化等に伴う自然増を含む安定財源が確保できていない既存の社会保障費

3.4兆円

(参考)算定方法のイメージ



28年度

満年度
(消費税率5%引上げ時)

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)である。

(注2) 上記の社会保障の充実に係る消費税増収分(1.35兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.29兆円)を活用し、社会保障の充実(1.53兆円)と税制抜本改革法に基づく低所得者に対する逆進性対策である「簡素な給付措置(臨時福祉給付金)」等(0.11兆円)の財源をあわせて一体的に確保。

(注3) 28年度予算ベースでの消費税収(国・地方(休日調整後))を用いて機械的に算出。

(参考)平成28年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位:億円)

事 項	事 業 内 容	平成28年度 予算案 <small>(注1)</small>			(参考) 平成27年度 予算額	
			国分	地方分		
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施	5,593	2,519 <small>(注3)</small>	3,074	4,844	
	社会的養護の充実	345	173	173	283	
	育児休業中の経済的支援の強化	67	56 <small>(注4)</small>	11	62	
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・ 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・ 診療報酬改定における消費税財源等の活用分	904	602	301	904	
		422	298	124	392	
	医療・介護サービスの提供体制改革	地域包括ケアシステムの構築 ・ 地域医療介護総合確保基金(介護分) ・ 平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・ 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	724	483	241	724
		1,196	604	592	1,051	
		390	195	195	236	
	医療・介護保険制度の改革	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612	0	612	612
		国民健康保険への財政支援の拡充等	2,244	1,412	832	1,864
		被用者保険の拠出金に対する支援	210	210	0	109
		高額療養費制度の見直し	248	217	31	248
		介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	218	109	109	221
難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の確立等	2,089	1,044	1,044	2,048	
年金	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	32	32	0	20	
合 計		15,295	7,955	7,340	13,620	

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 消費税増収分(1.35兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.29兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(1.53兆円)と税制抜本改革法に基づく低所得者に対する逆進性対策である「簡素な給付措置(臨時福祉給付金)」等(0.11兆円)の財源をあわせて一体的に確保。

(注3) 「子ども・子育て支援新制度の実施」の国分については全額内閣府に計上。

(注4) 「育児休業中の経済的支援の強化」の国分のうち、雇用保険の適用分(55億円)は厚生労働省、国共済組合の適用分(1億円)は各省庁に計上。